

2 平成 18 年度下半期の財政状況

概況

月例経済報告によると、平成 18 年 10 月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、回復している。企業収益は改善し、設備投資は増加している。個人消費は、このところ伸びが鈍化している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。」とされていました。

こうした中、平成 18 年度下半期においては、法人二税や個人県民税において当初見込みを大幅に上回ったことなどから県税収入を増額補正し、基金の取り崩しを減額するとともに、また歳出面では、国の補正にも歩調を合わせた対応を行うなど、喫緊の課題に適切に対処したところです。一方で、執行においてさらなる経費の節減等に努め、平成 18 年度の一般会計決算においては、収支の均衡がとれる見込みです。

予算の補正状況

平成 18 年 9 月県議会定例会における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成 18 年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	4,977 億 5,055 万 1 千円 (対前年度最終 21 億 8,225 万 5 千円、0.4%)
特別会計	1,806 億 5,301 万 6 千円 (対前年度最終 +68 億 568 万 1 千円、+3.9%)

付表 第 10 表 平成 18 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 61 ページ

第 11 表 平成 18 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） 62 ページ

補正予算の主な内容

平成 19 年 2 月県議会定例会における補正予算

一般会計では、歳入について、法人二税が約 78 億円増加することなどにより、県税全体で 100 億 7,000 万円の増額をしたほか、地方交付税はその決定状況を踏まえ増額し、県債についても、国の補正予算への対応や退職者の増により、補正予算債や退職手当債を盛り込むなど、30 億 6,760 万円増額しました。一方、基金の取り崩しを減額することなどにより、繰入金を 113 億 9,749 万 5 千円減額しました。

歳出については、国直轄道路事業費負担金の増額や障害者自立支援対策臨時特例基金の積立など国の補正予算に係る対応により、48 億 4,498 万 2 千円を増額するとともに、退職者の増による退職手当を 17 億 3,348 万 9 千円増額したほか、各事業の執行における不用額等を調整するため減額しました。また、福祉・教育振興基金への積立をするなどの補正も行っています。

追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

平成 18 年 2 月補正予算の主な内容 (追加・増額したもの)

(単位：千円)

所 管	事 業 名	補正額
政 策 調 整 部	県立大学整備基金積立金	300,047
総 務 部	財政調整基金積立金	519,226
	福祉・教育振興基金積立金	1,000,894
	県民税徴収事務取扱交付金	219,700
	地方消費税都道府県清算金	445,406
	県民税配当割市町交付金	260,017
	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	241,876
県民文化生活部	水道用水供給事業負担金	57,505
琵琶湖環境部	産業廃棄物発生抑制等推進基金積立金	66,039
	琵琶湖森林づくり基金積立金	41,005
	補助造林事業費	287,106
	林道災害復旧事業	38,129
健康福祉部	周産期医療緊急対策特別事業費補助金	30,000
	乳幼児福祉医療費助成事業費補助金	105,165
	特定疾患治療研究事業	120,914
	障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	1,424,684
	民間心身障害児者施設整備費補助金	148,964
	医師確保対策基金積立金	300,000
	国民健康保険広域化等支援基金運営事業	150,249
農 政 水 産 部	食肉流通機構整備推進事業	200,803
土 木 交 通 部	滋賀県土地開発公社事業費用負担金	700,000
	補助道路改築事業	400,000
	国直轄道路事業費負担金	4,191,840
	補助広域河川改修事業	140,000
警 察 本 部	車両燃料費	59,500
教 育 委 員 会	教職員退職手当	1,893,088

このほか、債務負担行為について、住宅市街地河川基盤整備事業（中ノ井川）や補助河川災害関連事業（国道 367 号）ほか 4 件の追加を行いました。

特別会計では、市町振興資金貸付事業において一般会計への繰出金を追加するほか 7 会計で増額補正を行うとともに、償還金の減などにより中小企業支援資金貸付事業ほか 3 会計で減額補正を行いました。

また、平成 18 年度予算のうち、地元との調整や関係機関との協議などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で 73 件、156 億 4,597 万 5 千円、流域下水道事業特別会計で 1 件、53 億 4,961 万 9 千円を翌年度に繰り越して使用し、事業の進捗を図ることとしました。

繰越明許費の概要は、次のとおりです。

平成 18 年度繰越明許費の内容

(一般会計)

(単位：千円)

款別	事業名(主な繰越理由)	件数	金額
総務費	県有庁舎管理費(工法検討等に時日を要したため)	1	28,800
県民文化生活費	水道広域化促進事業費(企業庁の事業が、関係機関との調整に時日を要し遅延したため)	1	168,000
琵琶湖環境費	環境事業公社等事業促進費(地元との調整等に時日を要したため)ほか	6	1,177,074
健康福祉費	介護施設等施設整備費補助金(法人の事業が、地元との調整等に時日を要し遅延したため)ほか	3	787,430
農政水産業費	県営かんがい排水事業費(地元との調整等に時日を要したため)ほか	15	3,975,862
土木交通費	緊急地方道路整備事業費(地元との調整等に時日を要したため)ほか	42	9,178,078
警察費	単独施設整備費(工法検討等に時日を要したため)	1	2,912
教育費	高等学校建設費(地元との調整等に時日を要したため)ほか	2	197,757
災害復旧費	補助土木施設災害復旧事業費(地元との調整等に時日を要したため)ほか	2	130,062
計		73	15,645,975

(特別会計)

(単位：千円)

会計別	事業名(主な繰越理由)	件数	金額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費(工法検討等に時日を要したため)	1	5,349,619
計		1	5,349,619

予算の執行状況

一般会計については、収入は地方譲与税や県債などで前年度より低い収入割合となっているものの、国庫支出金や分担金及び負担金などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期に比べやや上回る割合となっています。支出については、前年同期を少し下回る割合となっています。

一方、特別会計については、公債管理で平成 18 年度末が休日であったため支払が翌営業日となったことなどにより、収入、支出とも割合は前年同期に比べ低くなっているほか、流域下水道事業や公営競技事業などの執行割合も前年度を下回ったことなどから、全体として前年同期に比べ下回っています。

平成 19 年 3 月 31 日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	81.0%	(前年同期 80.4%)
	支出割合	84.9%	(前年同期 85.7%)
特別会計	予算に対する収入割合	91.6%	(前年同期 92.6%)
	支出割合	89.4%	(前年同期 90.4%)

付表 第 12 表 平成 18 年度予算執行状況 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

63 ページ

一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計

平成 18 年度借入限度額	1,200 億円(前年同期	1,200 億円)
平成 19 年 3 月 31 日現在の借入額	147 億円(前年同期	230 億円)
下半期の最高借入額	160 億円(前年同期	230 億円)

公営競技事業特別会計

平成 18 年度借入限度額	3 億 5,000 万円(前年同期	3 億 5,000 万円)
平成 19 年 3 月 31 日現在の借入額	- 億円(前年同期	- 億円)

びわこ県民債

(滋賀県平成 18 年度第 1 回公募公債)

びわこ県民債は、県民の皆さんから資金を直接お借りし、将来の滋賀のために役立てるため発行している債券(地方債)で、平成 18 年度は滋賀県警察本部庁舎整備に活用するため、下記のとおり発行しました。県民の皆さんの安全で平穏な暮らしを守るため、治安情勢の変化にも対応でき、琵琶湖西岸断層帯地震などの大規模災害の発生時にも迅速的確に対処できる、警察活動の司令塔としての危機管理機能を備えた施設です。

発行額	: 10 億円	利率・利回り	: 年 1.22%
償還期限	: 5 年(満期一括償還)	利払日	: 年 2 回(11 月、5 月の各 30 日)
発行日	: 平成 19 年 5 月 30 日	償還日	: 平成 24 年 5 月 30 日
発行価格	: 額面 100 円につき 100 円		

(参考) 応募件数は 1,204 件、応募金額は 17 億 5,222 万円、応募倍率は 1.75 倍でした。